

第 9 期 報 告 書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

新日鉄住金エンジニアリング株式会社

貸借対照表

平成26年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	150,401	流動負債	83,606
現金及び預金	2,716	支払手形	570
預け金	15,324	工事未払金	56,859
受取手形	134	未払金	3,918
完成工事未収入金	100,719	リース債務	80
未収金	8,587	未払法人税等	192
未成工事支出金	6,487	未成工事受入金	4,916
原材料貯蔵品	1,364	預り金	11,121
繰延税金資産	5,763	未払費用	2,808
その他	9,323	工事損失引当金	2,128
貸倒引当金	△21	完成工事補償引当金	2
固定資産	45,848	その他	1,008
有形固定資産	12,978	固定負債	16,865
建物	4,940	退職給付引当金	13,425
構築物	217	役員退職慰労引当金	422
機械及び装置	964	関係会社整理損失引当金	2,897
船舶	4,604	その他	119
車両及び運搬具	1		
工具器具及び備品	587	負債合計	100,471
土地	1,142		
リース資産	172	(純資産の部)	
建設仮勘定	346	株主資本	93,981
無形固定資産	736	資本金	15,000
特許権及び利用権	200	資本剰余金	34,034
ソフトウェア	536	資本準備金	25,000
投資その他の資産	32,133	その他資本剰余金	9,034
投資有価証券	5,575	利益剰余金	44,947
関係会社株式	16,239	その他利益剰余金	44,947
出資金	175	繰越利益剰余金	44,947
関係会社出資金	576	評価・換算差額等	1,796
関係会社長期貸付金	3,077	その他有価証券評価差額金	1,751
固定化営業債権	29	繰延ヘッジ損益	44
前払年金費用	1,878		
繰延税金資産	6,090	純資産合計	95,778
その他	1,446		
貸倒引当金	△2,955		
資産合計	196,250	負債及び純資産合計	196,250

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
完成工事高		222,770
完成工事原価		188,321
完成工事総利益		34,449
販売費及び一般管理費		26,713
営業利益		7,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,997	
為替差益	528	
雑収益	1,370	8,896
営業外費用		
支払利息	25	
雑損失	670	695
経常利益		15,936
特別利益		
固定資産売却益	978	978
税引前当期純利益		16,915
法人税、住民税及び事業税	3,229	
法人税等調整額	963	4,192
当期純利益		12,722

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,000	25,000	9,034	34,034	34,348	34,348	83,382
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	-	-	△710	△710	△710
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,413	△1,413	△1,413
当期純利益	-	-	-	-	12,722	12,722	12,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	10,599	10,599	10,599
当期末残高	15,000	25,000	9,034	34,034	44,947	44,947	93,981

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,064	△27	2,037	85,420
当期変動額	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	-	△710
剰余金の配当	-	-	-	△1,413
当期純利益	-	-	-	12,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△313	72	△240	△240
当期変動額合計	△313	72	△240	10,358
当期末残高	1,751	44	1,796	95,778

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの 移動平均法の原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 未成工事支出金 個別法による原価法

イ. 原材料 個別法による原価法

ウ. 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
については、定額法を採用している。

また、船舶については、定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェアおよび外部に賃借すること
によりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアにつ
いては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ 長期前払費用

均等償却によっている。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してい
る。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回
収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損
失見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年
金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を
計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数（10年）により定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平
均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌事業年
度から定額法により費用処理している。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑤ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。
- ⑥ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引および外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
- ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

- ① 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているPFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。

投資有価証券	13 百万円
関係会社株式	1,319 百万円
関係会社長期貸付金	276 百万円
計	1,609 百万円

(2) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対する額は1,140百万円である。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	16,085 百万円
(4) 保証債務等	
下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。	
(株)エフティーシー大分	351 百万円
(株)フロンティアエネルギー新潟	797 百万円
計	<u>1,148 百万円</u>
(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
金銭債権	19,520 百万円
金銭債務	18,378 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引	
売上高	25,346 百万円
仕入高	40,347 百万円
② 営業取引以外の取引高	11,805 百万円
(2) 固定資産売却益	
① 土地売却益	978 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	300,000 株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
平成 25 年 6 月 26 日開催の第 8 期定時株主総会決議による配当に関する事項	
① 剰余金の配当に関する事項	
・ 配当金の総額	1,413 百万円
・ 1 株あたり配当額	4,710 円
・ 基準日	平成 25 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 25 年 6 月 26 日
② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの	
平成 26 年 6 月 26 日開催予定の第 9 期定時株主総会において次のとおり付議する。	
・ 配当金の総額	2,509 百万円
・ 1 株あたり配当額	8,366 円
・ 基準日	平成 26 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 26 年 6 月 26 日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払賞与及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	2,716	2,716	—
②預け金	15,324	15,324	—
③受取手形	134	134	—
④完成工事未収入金	100,719	100,719	—
⑤未収金	8,587	8,587	—
⑥投資有価証券	4,876	4,876	—
⑦支払手形	(570)	(570)	—
⑧工事未払金	(56,859)	(56,859)	—
⑨未払金	(3,918)	(3,918)	—
⑩預り金	(11,121)	(11,121)	—
⑪デリバティブ取引	69	69	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示している。

また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②預け金、③受取手形、④完成工事未収入金、及び⑤未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額 699 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑥投資有価証券に含めていない。

⑦支払手形、⑧工事未払金、⑨未払金、及び⑩預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑪デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該④完成工事未収入金、及び⑧工事未払金の時価に含めて記載している。

7. 関連当事者に関する注記

(1) 関連会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株)	直接 100%	—	—	会社分割 分割資産計 分割負債計 (注1)	2,078 1,129	—	—
子会社	THAI NIPPONSTEEL&SUMIKIN ENGINEERING&CONSTRUCTION CORP. LTD	直接 47%	役員派遣 4名	鋼構物の 設計・調 達・加工	委託加工等	18,592	工事未払金	2,425
子会社	NIPPON MARINE INTERNATIONAL S. A.	直接 100%	役員派遣 4名	—	船舶の購入	4,982	—	—
子会社	日鉄トピーブリッジ(株)	直接 65%	役員派遣 5名	製作物 購入	資金貸付 (注2)	1,888	短期貸付金	2,002
親会社の 子会社	日鉄住金ファイナンス (株)	—	—	手形売却	手形売却	6,205	未収金	1,871
関連会社	北九州エコエナジー(株)	直接 40%	役員派遣 2名	—	資金貸付 (注3)	—	長期貸付金 (注3)	2,800
関連会社	(株)フロンティアエネルギー 新潟	直接 45%	役員派遣 4名	電力購入	保証債務 (注4)	797	—	—

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めない。期末残高には消費税等を含める。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 共通支配下の取引として処理している。

(注2) 日鉄トピーブリッジ(株)へ資金貸付を行っており、平均残高を取引金額として記載している。

(注3) 北九州エコエナジー(株)へ長期貸付を行っている。なお、長期貸付の全額について、貸倒引当金繰入額を計上している。

(注4) (株)フロンティアエネルギー新潟の借入につき、債務保証を行っている。なお、保証料の受取はない。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	319,260円95銭
(2) 1株当たりの当期純利益	42,408円94銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(Fisia Babcock Environment GmbH の持分の取得について)

当社は、平成26年5月7日付で、Impregilo International Infrastructures N.V.社より Fisia Babcock Environment GmbH の全持分を取得した。

(1) 持分取得の理由

欧州を中心とするストーカ炉式ごみ焼却施設の設計・建設大手の Fisia Babcock Environment GmbH を取得することにより、両社の事業資産やブランド力の相互活用が図られ、また両社の保有技術に更なる優位性を付加するための差別化技術の開発等、シナジー効果が期待できることにより、当社事業の発展に大きく寄与するものと判断したため。

(2) 取得した子会社の概要

- ① 名称 Fisia Babcock Environment GmbH
- ② 事業内容 ごみ処理施設設計・建設・メンテナンス、火力発電所向け排ガス処理設備設計・建設
- ③ 設立年 2002 年
- ④ 資本金 15 百万ユーロ

(3) 取得した持分の割合、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する持分の割合 100%
- ② 持分取得の対価 19,922 百万円
- ③ 取得後の持分比率 100%

10. 追加情報

平成 26 年 3 月 30 日、沖ノ鳥島港湾係留施設築造他工事の建設現場で栈橋の転覆事故が発生した。現在、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われているが、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。